

7 水産基盤整備事業（公共）

【69,985（72,149）百万円】
（平成27年度補正予算額 4,990百万円）

対策のポイント

- ・消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

<背景／課題>

- ・水産業の成長産業化を実現し、消費・輸出拡大を図る中で、特に輸出促進に重点をおいた高度衛生管理対策、水産資源の安定確保のための水産環境整備を推進し、競争力の強化を図ることが必要です。
- ・国土強靱化に資するため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策など大規模自然災害に備えた防災・減災対策を推進することが必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における高度に衛生管理される水産物の取扱量の増加
（29%（平成21年度）→概ね70%（平成28年度））
- 水産環境整備による水産資源の生産力向上
（概ね11万トンの増産（平成28年度））
- 流通拠点漁港における陸揚げ用岸壁の耐震化の推進
（20%（平成21年度）→概ね65%（平成28年度））

<主な内容>

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

24,256（25,005）百万円

（平成27年度補正予算 1,235百万円）

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図る中で、特に流通・輸出拠点漁港における高度衛生管理対策を推進します（10,813百万円）。

また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための水産環境整備を推進します（13,443百万円）。

直轄漁港整備事業	4,513（6,644）百万円
フロンティア漁場整備事業	2,700（2,700）百万円
水産流通基盤整備事業	5,346（4,349）百万円
水産環境整備事業	10,743（10,862）百万円

国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体等

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの再活用

45,729（47,144）百万円

（平成27年度補正予算 3,755百万円）

地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行うつつ、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を推進します。

また、拠点漁港へ陸揚げ・集出荷等の漁港機能の集約化、既存ストックの再活用を推進し、施設の維持管理・更新費の抑制等を図ります。

直轄漁港整備事業	9,877（8,998）百万円
水産流通基盤整備事業	5,134（5,586）百万円
水産物供給基盤機能保全事業	12,494（13,190）百万円
漁港施設機能強化事業	6,065（6,600）百万円
水産生産基盤整備事業	10,595（10,862）百万円

国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491）]

水産基盤整備事業(公共)

【平成28年度予算概算決定額:69,985(72,149)百万円】
【平成27年度補正予算額:4,990百万円】

平成28年度予算の考え方

水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。

- (1) 水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策
- (2) 海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策
- (3) 国土強靱化に資するため、漁業地域の地震・津波対策及び長寿命化対策
- (4) インフラの集約・縮減に向けた漁港機能の集約化・再活用

流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策

【課題と対応】

- ・水産物の輸出促進による需要拡大
- ・国産水産物の消費の低迷

- ・流通・輸出拠点漁港における 栽培・養殖魚種等の品質・衛生管理対策の推進

鳥獣対策を施した
屋根付きの陸揚岸壁



密閉型構造の
荷さばき所

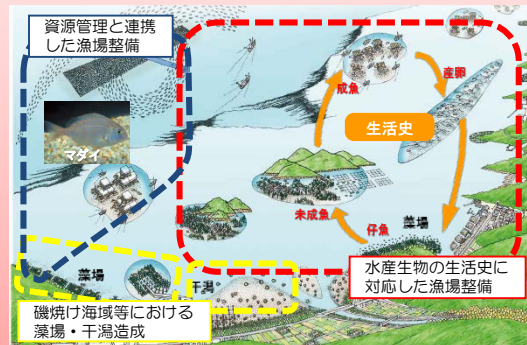


水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・低位水準にある水産資源が、依然として約5割存在
- ・気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化

- ・海域全体の生産力の底上げを目指した水産環境整備の推進



水産資源を育む水産環境の保全・創造

地震・津波対策及び長寿命化対策

【課題と対応】

- ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波による被害、地域産業への影響
- ・老朽化した漁港施設の増加及び維持管理・更新費の増大

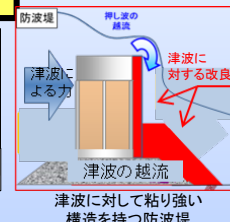
- ・漁港施設の地震・津波対策
- ・漁港施設の戦略的な長寿命化対策



耐震強化岸壁の効果



老朽化した岸壁の状況



対策後の岸壁のイメージ

漁港機能の集約化・再活用

【課題と対応】

- ・人口減少社会の到来や港勢の動向が変化する中、現状の漁港の利用形態が続くと、機能分散したままとなり、維持管理・更新費の増大

- ・インフラの集約・縮減に向け、漁港機能の集約化・再活用を図ることにより、流通構造改革の推進や施設の維持管理・更新費の抑制

